

施策：	02	人材育成と組織の整備	財務コード	01020102-02-00
基本事業：	03	ICTを活用した業務効率化などの働き方改革の推進	担当部	企画政策部
基本事業の成果指標	ICTを活用した業務改善件数（計画期間内累計） 電子申請を活用した業務件数（累計） 年次有給休暇（5日未満）または超過勤務（年360時間以上）に該当した職員数		担当課	人事課
			担当係	人事担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
<ul style="list-style-type: none"> 正規職員（再任用職員含む） 会計年度任用職員 		職員の健康が維持され安心して働くことができる職場環境を実現するため、共済組合の保健事業や福利厚生事業を実施する。 ・各種健康診断では、年1回総合健診、婦人がん検診、歯科検診、VDT検診を実施し、健康状態の把握や結果に応じて治療等を勧奨 ・健康相談では、委託している産業医が毎月来庁し、職員と面談を実施することで健康状態に対する早期の指導改善を実施 ・メンタルヘルス対策の1つとして、年1回ストレスチェックを実施し、心理的な負担の程度を把握し、必要に応じて産業医との面談を勧奨 ・共済組合が主催するセミナーとして、生活・人生設計を学ぶセミナーや生活習慣病予防や健康づくりを学ぶためのセミナーに参加 ・各種競技大会に関して、福岡県市役所対抗競技大会、筑紫地区官公庁対抗競技大会などに参加 ・本庁舎及び市の出先機関に勤務する職員で、自宅から勤務先までの距離が2km以上あれば、職員駐車場を利用可能			
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
心身の健康が維持され、安心して働くことができる職場になっています。					
4. 成果（簡易評価は未記入）					

成果指標名称	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
各種健診の受診者数	人	1,179	976	1,263	1,263			1,280
総合健診の受診率	%	90.7	95	95	95			95

5. コスト								
事業費	計	千円	8,138	7,889	8,856	7,813		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	8,138	7,889	5,798	7,813		
一般	千円	0	0	3,058	0			
正職員人工数	人工	1	1	1				
正職員人件費	千円	8,065	8,029	7,921				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	16,203	15,918	16,777	7,813			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	状況 令和2年度の各種健康診断の受診者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった歯科検診の影響(元年度254名)を除けば微増又はほぼ横ばいであり全体で51名受診者が増加した。健康相談の利用者数は前年同様で推移し、ヘルスセミナーは1名参加した。 課題 総合健診以外の各種健診について、病気の早期発見や予防に効果的であることを啓発し、未受診者に対して受診勧奨を行う必要がある。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

<ul style="list-style-type: none"> VDT検診の在り方の検討 産業医の活用 ストレスチェックの活用 	
---	--

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）

地方公共団体は、地方公務員法の規定に基づき、厚生事業を計画、実施する義務を負っている。また、職員及び被扶養者の病気、負傷、出産、死亡又は災害に関して適切な給付を行うための共済事業を実施する義務を負っている。	備考・特記事項 or 進行管理欄
---	------------------